

ウェビナー「データに基づく地域の脱炭素化の進め方」 (2022年8月25日)

Q&A

【質問①】

グローバルに事業展開する大企業の場合、GHG排出の多い部門が海外に立地していたり、サプライチェーンも海外中心とinaっている場合が多いと思います。自社の取り組みとしても、立地する地域という見方ではなく、事業毎の取り組みという考え方をする場合が多いのではないのでしょうか。以上の前提がおおよそ間違えていないとしたうえで、地域から企業に脱炭素を求める場合、どのように提案していくのがよいのでしょうか？企業にとっては地域という単位での取り組みは、対処しにくい側面があるのではと考えての質問です。

【質問①への回答】（田中様）

そのご質問は、大企業（グローバル企業）と中小企業（地域企業）かで異なります。基本的に、大企業については、国の役割になります。自治体（都道府県・市区町村）は、中小企業の対策を担います。この役割分担については、環境省の自治体向けマニュアルにも記載されています。

【質問①への回答】（豊田様）

地域での企業のGHGの把握・カウントについては、実際にはその地域内で消費しているエネルギーの範囲となります。一方で企業全体の場合には、事業ごとのつながり、サプライチェーンを通じた対策を考えていくこととなります。近年、大企業から中小企業にも目標達成を求める要望が出始めています。その中で、地域という視点からは、大企業と付き合いのある地域の中小企業が取引を外されないようにするために、脱炭素化への移行のための支援が必要になると考えております。その際には、自治体が大企業と連携して中小企業に情報・ノウハウ提供、金融機関と連携しての資金提供というのが考えられるかと思えます。

【質問②】

現在、脱炭素の取組に踏み切れていない自治体にとっては内部の推進体制もなく環境部門等単独で始めるところが多いものと考えています。CO2 排出量をはじめとする各種データ収集は重要である一方で非常に負担の多い作業と思われるのですが、どのような手順、段階を踏んで取り組むとよいのでしょうか。優先順位の考え方やデータ収集の進め方についてご意見いただけますと幸いです。

【質問②への回答】（田中様）

小規模自治体においては、データ把握や進捗管理についてはできる限り省力化し、小規模でも正しい方向での施策を行うことが、環境省の自治体向けマニュアルで求めることです。もっとも良いのは、老朽化した公共施設を更新する際、脱炭素化（ゼロエネルギー化）する施策です。それを通じて、庁内の連携や知見の向上等が期待されます。詳しくは、環境省の自治体向けマニュアルをご覧ください。

【質問②への回答】（豊田様）

詳細な排出量把握にはかなりの手間と知識が必要となり、自治体でそれを担うことは小さな自治体では難しいところが多いと思います。そのため、まずは E-konzal さんの E-CO2 や E-CO2 STELLA を用いて、把握を行い、重点的に取り組む分野や事業を考えることから始めるのが良いかと思います。その上で自治体内での脱炭素が優先課題として捉えられるようになったら国の補助金なども活用して予算化を図って、詳細把握を行うというのが良いかと思います。気候ネットワークでも個別のご相談にも応じさせていただきますので、必要あれば遠慮なくご相談ください。

【質問③】

京都府福知山市の「脱炭素」について、自治体の山林の割合は考慮されないのでしょうか？ 既存の山林や森林・緑地部分、また植樹活動などでの「CO2 吸収」のデータは考慮されているのでしょうか？

【質問③への回答】（川手様）

福知山市の森林率は約 76%で市面積の大半が森林で覆われております。福知山市長も森林対策については熱心で、対策など進められています。ただし、今回 CO2 削減のシミュレーションには森林による吸収は反映されておりません。吸収源対策は必要なのですが、まずは排出量を管理しゼロを目指すことができる、森林吸収を含めるとマイナスにすることができるので、まずは排出ゼロを目指すようにしております。

【質問④】

環境省のデータと E-CO2 ライブラリで、産業部門が大きく違ったということですが、これだけ違うとその後の施策検討にも影響が大きいと思います。どういう要因で差が出ていると考えられるのか、可能な範囲で教えていただくと安心して使えるのではないかと思います。

【質問④への回答】（越智）

産業部門の排出量について、環境省の現況推計も当社の E-CO2 ライブラリーも、都道府県別エネルギー消費統計の都道府県のデータを、都道府県と自治体との活動量の比率で按分することで算出している点は共通しています。ただし、産業部門のうち製造業について、環境省のデータでは製造業を一括でまとめて按分しているのに対し、E-CO2 ライブラリーでは製造業の業種別のデータを按分しているため、自治体の産業構造が反映されやすいという特徴があります。

対象の自治体とその自治体が属する都道府県とで、産業構造が大きく異なると、環境省と E-CO2 の値の差も大きくなります。福知山市の例では、京都府全体と比較して、福知山市ではエネルギー多消費型の産業の割合が大きいのではないかと考えられます。

【質問⑤】

福知山市の最後のところをもう少し具体的に教えてください。光熱費を削減しながら、エネルギー転換の投資をして、十分投資回収もできるという、素晴らしいお話に興味を持ちましたので。

【質問⑤への回答】（川手様）

資料にもありますが、福知山市の光熱費は 2018 年度に約 390 億円と推定されました。これを対策により 2030 年度に約 25%削減し、2050 年度には 3 分の 1 以下に削減できる可能性があるとのこと。これにより累積光熱費削減額は 2050 年度までに 5000 億円以上であることが分かりました。これらを達成するための省エネや再エネの設備投資はその半分程度におさまる可能性があるとのことでした。

【質問⑥】

対産業と対住民とで、データの見せ方や脱炭素の取り組み方も変わってくるかと思うのですが、特に対住民向けで、脱炭素化に向けた進捗管理の指標にはどのようなものがあるか、アイデアをいただけるとありがたいです。

【質問⑥への回答】（田中様）

温室効果ガス削減の市民向けの進捗管理について、地域レベルでの適切なデータは、残念ながら存在しません。

【質問⑦】

昨今の化石燃料価格の高騰を鑑みると、燃料費の流出は今後もっと大きくなり、一方で自然エネルギー・省エネ・電化への投資はこれまでより早く償却できることになり、これらを加速させることが経済的に合理的ということになりますか？

【質問⑦への回答】（田中様）

そのとおりです。実効的な炭素税（カーボンプライシング）が導入されれば、さらにそれが加速化されます。環境負荷の高い製品・サービスの価格が相対的に上がり、環境負荷の低い製品・サービスの価格が相対的に下がるからです。

【質問⑧】

ここ一年で推計ツールと呼ばれるものが民間団体、大学などが多く出されています。ツールが乱立しており、棲み分けができていないのではないかと思います。E-konzal さんの E-CO2 STELLA は自治体でどの程度使われているのでしょうか。

【質問⑧への回答】（田中様）

それぞれ役割が違うので、一本化する必要はありません。

【質問⑧への回答】（小川）

2021 年末のリリース以降、福知山市を含め、複数の自治体で E-CO2 STELLA を活用した脱炭素シナリオの検討を進めています。また、各地域で脱炭素に向けた取り組みを進めておられる事業者の方や有識者の方などからツールの提供依頼をいただいております。これまでに 25 の地域についてツールを配布しました（2022 年 8 月 25 日時点）。この他、大学・大学院での講義において脱炭素シナリオの検討を学ぶ材料として E-CO2 STELLA を活用いただいた事例があります。